

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	44,961	48,404	183,749
経常利益 (百万円)	1,083	1,713	3,600
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,378	1,305	3,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,750	981	6,224
純資産額 (百万円)	18,085	22,107	21,368
総資産額 (百万円)	82,308	87,937	85,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	108.45	102.65	247.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	108.14	102.28	246.50
自己資本比率 (%)	21.4	24.5	24.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(軽金属・銅製品)

当社は平成26年4月30日に発行済株式の18.6%を保有するケイ・マック株式会社の株式を追加購入し、これにより同社発行済株式の20%を保有することとなったことから、当第1四半期連結累計期間より同社を持分法適用関連会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ケイ・マック株式会社	大阪市 淀川区	90百万円	軽金属・ 銅製品事業	20.0	役員の派遣、商品の 仕入及び販売

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、平成26年6月25日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が前四半期の寒波によるマイナス成長から当四半期に入り持ち直しており、欧州も緩やかな景気回復が続きました。また、中国経済も政府の景気刺激策により底割れを回避しております。

わが国経済は、消費税増税の影響で消費が落ち込む一方、輸出も伸び悩む等、景気が低迷いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、スマートフォン・タブレット端末向け需要が引続き伸び、ハイブリッド車を中心に自動車向けも堅調に推移しましたが、家電向けは引続き低迷いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、自動車・半導体向け伸銅品、化学品用途の金属珪素、タングステン・モリブデン等のレアメタル、及び国内連結子会社が製造する半導体製造装置用精密研削加工部品等が増加いたしました。一方、プラント、船舶向けチタン、ニッケル製品の輸出取引、空調機器向け銅管、及び銅製錬用銅スクラップ等の取扱いが減少いたしました。また、レアアースについては主要取引先での在庫調整一巡から軽希土類の取扱いが増加いたしました。

利益面では営業利益は円安に伴う輸入取引の利益減少等により減益となりましたが、当第1四半期連結累計期間に住宅建設資材、自動車関連部品の設計、製造を手掛けるケイ・マック株式会社を持分法適用関連会社とし、負ののれん発生益を含む持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより、経常利益は大幅に増加いたしました。四半期純利益は前第1四半期連結累計期間に国内連結子会社2社の株式取得等に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したため、前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高48,404百万円（前年同期比7.7%増加）、営業利益961百万円（同16.9%減少）、経常利益1,713百万円（同58.1%増加）、四半期純利益1,305百万円（同5.3%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ・軽金属・銅製品事業

消費税増税及び建築資材の高騰と職人不足の影響を受けて住宅建材分野の需要が停滞気味でありましたが、自動車、航空機、半導体製造装置分野の取引はおしなべて堅調に推移いたしました。国内流通子会社の収益も需要分野の動向によって明暗を分けましたが、国内製造子会社の業績は好調を維持いたしました。なお、本年4月に持分法適用関連会社となったケイ・マック株式会社の負ののれん発生益を含む持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより、セグメント利益は大幅な増加となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は18,920百万円（前年同期比11.3%増加）、セグメント利益は1,150百万円（同240.0%増加）となりました。

#### ・電子・機能材事業

環境関連部材の輸出取引、並びに国内における太陽光発電関連部材の出荷が好調に推移しており、成長分野であるスマートフォン、タブレット端末関連部材においても順調に推移いたしました。また、米国めっき材料製造子会社でのめっき関連素材の取扱いは前年同期に比べ増加いたしました。チタン・ニッケル製品の輸出取引は、中国市場、欧州市場向けについて、ともに低調に終わりました。

一方、レアメタル・レアアースの分野においては、自動車需要の増加を受けてタングステン、モリブデン等レアメタルの取扱いが増加し、特に取引先の在庫調整一巡から、好調なハイブリッド車の需要を背景に磁性材料、触媒用途等の軽希土類の取扱いが増加いたしました。なお、利益面においては前年同期に円安要因による利益の上乗せがあったことから前年同期に比べ若干減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は19,231百万円（同6.8%増加）、セグメント利益は504百万円（同3.8%減少）となりました。

#### ・非鉄原料事業

消費税増税の影響から自動車生産は前四半期より減少いたしました。前年同期比では増加、また鉄鋼生産も概ね堅調に推移いたしました。売上面では、鉄鋼用脱酸材、軽金属圧延用マグネシウム地金、化学品用金属珪素、製錬用アルミスクラップ、亜鉛・鉛地金の売上が増加いたしました。アルミ輸入合金地金と製錬用銅スクラップの取扱いにおいて、円安による利幅の減少と競合他社との競争激化により収益の低減を余儀なくされました。

この結果、当セグメントにおける売上高は7,831百万円（同5.3%増加）、セグメント利益は26百万円（同78.4%減少）となりました。

・建設・産業資材事業

消費税増税後の反動によって、新設住宅着工戸数は前年同期比でマイナスに落ち込むなど、国内における建設産業資材業界は、前期までの上昇基調が一変し、反動需要減による落ち込み、及び資材高騰・人手不足で、新規物件を受注できない状況が慢性化し、配管機材類の取扱いは全体として低調に推移いたしました。また、円安に伴うコスト上昇によって、バルク貯槽や素形材の輸入取引も低迷いたしました。一方、海外におけるバルブ類の売上増加がありましたが、利益面では国内及び輸入取引の減少とパーツ安による為替評価損の計上等により減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は3,480百万円（同5.1%増加）、セグメント利益は34百万円（同67.8%減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループをとりまく事業環境は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動が予想されるものの、円安効果により輸出採算が改善した自動車産業、及び急速な市場拡大を遂げたスマートフォン・タブレット端末向け需要が底堅く推移するものと見込まれます。海外においてはウクライナ情勢や、中国等新興国における景気減速等の懸念材料がありますが、米国経済を中心に総じて回復傾向で推移し非鉄需要を押し上げるものと見込まれます。

このような環境において、当社グループにおいては円安継続に伴う輸出取引、及び海外での需要増を取り込む形での海外取引の増加が見込まれる一方、レアメタル・レアアースの取扱いについては、取引先における在庫調整一巡と、ハイブリッド車の需要増加等により底を打ち、回復に転じるものと見込んでおります。また本年4月に持分法適用関連会社化したケイ・マック株式会社の負ののれんを含む持分法による投資利益が来期の連結経常利益に大きく貢献する見込みであります。なお、当期純利益につきましては前第1四半期連結累計期間において国内連結子会社の株式取得及び事業譲受に伴う負ののれん発生益839百万円という一時的な増益があったため前期比減益を見込んでおります。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる「連結ベースでの企業価値向上と持続的成長」の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化をはかっており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大しております。また連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を推進してまいります。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出につながっております。今後も引続き非鉄金属を中心に鉄鋼、化学品を含む製造業、流通業、リサイクル分野等のM & Aを推進し、非鉄金属専門商社の枠組みを越えた事業展開を推進してまいります。

## 事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資をおこなっております。当連結会計年度末においては持分法適用関連会社4社を含む33社に事業投資をしており、今後も国内外における金属・化学品分野の加工、販売事業への投資並びに合併事業設立推進します。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保分野を目指してまいります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化や工場の海外移転、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 会社法第370条及び当社定款第23条(取締役会の決議に代る書面決議)に基づき、平成26年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、32,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,358,800	12,717,600	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	6,358,800	12,717,600	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 当社は平成26年8月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため提出日現在発行数は6,358,800株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,358,800	-	2,835	-	1,877

(注) 平成26年8月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が6,358,800株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,356,800	63,568	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	6,358,800	-	-
総株主の議決権	-	63,568	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,926	11,573
受取手形及び売掛金	35,668	37,879
商品及び製品	14,311	16,223
仕掛品	1,045	1,241
原材料及び貯蔵品	426	427
その他	2,422	2,350
貸倒引当金	465	508
流動資産合計	66,336	69,187
固定資産		
有形固定資産	6,365	6,236
無形固定資産		
のれん	2,736	2,598
その他	3,870	3,687
無形固定資産合計	6,607	6,285
投資その他の資産	3 6,355	3 6,228
固定資産合計	19,327	18,750
資産合計	85,664	87,937
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,138	29,551
短期借入金	14,961	15,344
1年内返済予定の長期借入金	3,169	3,214
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	834	562
賞与引当金	450	651
その他	2,032	2,122
流動負債合計	50,187	52,046
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	9,982	9,753
役員退職慰労引当金	204	213
退職給付に係る負債	311	324
長期未払金	61	79
その他	2,348	2,211
固定負債合計	14,108	13,782
負債合計	64,296	65,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,835	2,835
資本剰余金	1,877	1,877
利益剰余金	12,952	14,034
自己株式	0	0
株主資本合計	17,664	18,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	420
繰延ヘッジ損益	26	11
為替換算調整勘定	2,837	2,422
その他の包括利益累計額合計	3,168	2,831
新株予約権	38	37
少数株主持分	495	492
純資産合計	21,368	22,107
負債純資産合計	85,664	87,937

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	44,961	48,404
売上原価	42,027	45,632
売上総利益	2,933	2,772
販売費及び一般管理費	1,776	1,810
営業利益	1,156	961
営業外収益		
受取利息	21	19
仕入割引	4	4
受取配当金	23	40
為替差益	-	12
不動産賃貸収入	13	20
持分法による投資利益	17	725
その他	27	37
営業外収益合計	108	859
営業外費用		
支払利息	82	81
売上割引	2	3
為替差損	61	-
手形売却損	8	10
不動産賃貸原価	3	2
その他	22	9
営業外費用合計	182	107
経常利益	1,083	1,713
特別利益		
固定資産売却益	-	4
負ののれん発生益	839	-
助成金収入	3	3
その他	-	1
特別利益合計	842	8
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	25	-
関係会社清算損	21	-
その他	0	-
特別損失合計	47	0
税金等調整前四半期純利益	1,878	1,722
法人税等	481	402
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397	1,320
少数株主利益	18	14
四半期純利益	1,378	1,305

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,397	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	111
繰延ヘッジ損益	72	37
為替換算調整勘定	1,027	307
持分法適用会社に対する持分相当額	159	105
その他の包括利益合計	1,353	339
四半期包括利益	2,750	981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,722	968
少数株主に係る四半期包括利益	28	12

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、連結子会社間の合併により3社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

ケイ・マック株式会社は、株式の追加取得により持分法適用関連会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出受取手形割引高	2百万円	14百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務	665百万円	584百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	23百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	251百万円	250百万円
のれんの償却額	68百万円	74百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	190	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,825	17,732	7,204	3,198	44,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	271	231	112	787
計	16,996	18,004	7,436	3,311	45,748
セグメント利益	338	524	123	107	1,093

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,093
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の経常利益	1,083

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては785百万円であります。

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミリサイクル株式会社より大阪アルミセンター事業を譲受けております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては53百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	18,667	18,544	7,778	3,413	48,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	686	52	66	1,058
計	18,920	19,231	7,831	3,480	49,463
セグメント利益	1,150	504	26	34	1,716

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より一部の組織についてセグメント区分を変更しております。

管理区分を見直したことにより、ALCONIX (THAILAND) LTD.及びALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.は「軽金属・銅製品」から「建設・産業資材」に、ALCONIX HONGKONG CORP., LTD.は「建設・産業資材」から「電子・機能材」に変更しております。また、名古屋支店営業部原料チームは名古屋支店営業部名古屋営業課への統合により「非鉄原料」から「軽金属・銅製品」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,716
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の経常利益	1,713



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	108円45銭	102円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,378	1,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,378	1,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,711	12,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	108円14銭	102円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち連結子会社の潜在株式にかかる四半期純利益調整額(百万円))	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	26	39
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成26年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、平成26年7月4日の取締役会決議に基づき、下記の通り株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げて株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的にしております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年7月31日(木曜日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,358,800株
株式分割により増加する株式数	6,358,800株
株式分割後の発行済株式総数	12,717,600株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

なお、株式分割後の当社発行済株式総数は平成26年6月30日の発行済株式総数を基準として算出しており、それ以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は考慮しておりません。

(3) 株式分割の日程

基準日公告日(電子公告掲載開始日)	平成26年7月11日(金曜日)
基準日	平成26年7月31日(木曜日)
効力発生日	平成26年8月1日(金曜日)

(4) その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廿楽 真明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。